ファクトシート　マリ

マリの改革および選挙への支援プロジェクト（PAREM）

From the People of Japan

国名：マリ

プロジェクト名：マリの改革および選挙への支援プロジェクト（PAREM）

実施期間：2021 年 7 月～2023 年 12 月 31 日

パートナーシップ：国連女性機関（UN Women）、国連マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）、領土管理・地方分権化省（MATD）、独立国家選挙委員会（CENI）、選挙総局（DGE）、憲法裁判所、暫定当局、将来の国民議会および機関、政党、市民社会団体、メディア

予算：196 万 9,776 米ドル

開発課題

現在の選挙プロセスは、とりわけ政治的、法的、安全保障的な面で様々な課題に直面しています。暫定政府と政治当事者の間の持続的な緊張は、選挙改革プロセスだけでなく、選挙の実施にとっても大きな脅威となっています。政府と主要政党は、暫定当局に対する信頼の欠如から、重要な問題でこう着状態に陥っており、現在は選挙法の重要な問題に対して完全な政治的賛同が得られていません。

選挙の法的枠組みに関するコンセンサスの欠如は、今後の選挙の計画やタイムリーな実施を妨げる可能性があります。この点で重要な課題は、憲法改正を含むいくつかの改革を非常に限られた期間に実施することになりますが、選挙日程に関する明確さや十分なコミュニケーションの欠如によって課題はさらに複雑化しています。

2022 年 1 月以降、マリは選挙の実施と憲法秩序の回復に向けて暫定当局が逐次提案するスケジュールを容認できないと考えているため、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）から厳しい制裁を科されています。現在（2022 年 5 月）も、具体的な段階を示した選挙スケジュールは出されていません。

目的

PAREM の全体的な目的は、新しい民主主義的制度への復帰を可能にする様々な政治・選挙プロセスの成功に向けた暫定当局とマリの全当事者の努力を支援するために、国際的な技術パートナーの多面的な支援をより効果的に調整することです。

プロジェクトの成果

成果 1：マリの人々、特に弱者、女性、若者、社会の主流から取り残された少数派の期待を確実に取り入れるために、憲法、選挙、制度改革のプロセスを支援すること

成果 2：移行期の終わりに、平和的、包括的かつ透明で信頼できる選挙および住民投票協議の開催に貢献し、その結果がマリの大多数の人々に受け入れられること

成果 3：現在の選挙管理団体と、改革の結果として生まれる選挙管理団体の能力を強化し、効率や運用性、信頼性を高め、マリの大多数の当事者と住民の信頼に値するものにすること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGs の目標 16 に貢献します。

16 平和と公正をすべての人に